

海外エキスパート・サーベイ調査を通じて見える日本と諸外国との関係の総合的研究

① ビジョンの概要

変動する世界の中で日本の姿を再考することが日本の国際関係学において焦眉の課題となっている。本提案は、諸外国の研究機関に在職する専門家を対象としたエキスパート・サーベイ調査を中心としたものである。政治、外交、経済、文化等に関する半構造的な項目を網羅したエキスパート・サーベイ調査を実施し、その結果をデータ化して経時・地域間比較分析を行い、日本と諸外国との関係を総合的に研究する。

② ビジョンの内容

本研究のビジョンは以下の3点からなる。

■ 分野横断型

本研究は、諸外国の政治、経済、文化、歴史などを専門とする地域研究者と、サーベイ調査の企画・実施を担当する社会科学系研究者、ネットワーク分析、AIを用いたテキスト分析などを専門とするデータサイエンスの情報学系研究者を糾合するものである。学問の分業によって分断されてきた三者の有機的連携を通じて克服し、既存研究で想定されない知見を得ることを狙う。

■ グローバルな視点と国際共同研究

海外エキスパート・サーベイ調査の実施やデータ分析の過程で、世界諸地域の研究機関と連携・協力することとなり、実質的な国際共同研究に発展する。このように本研究では、目的と方法がグローバルなレベルで融合することが想定される。

■ 学術的・社会的意義の統合

本研究で得られる知見は、国際関係学の発展に寄与するだけでなく、日本政府の政策立案や諸外国との貿易、投資、文化交流、情報通信などに携わる企業や民間団体にも有用であると考えられる。また、本研究は世界の研究拠点との学術交流を活性化し、海外での日本研究の発展にも寄与する。

③ 学術研究構想の名称

海外エキスパート・サーベイ調査を通じて見える日本と諸外国との関係の総合的研究

④ 学術研究構想の概要

本提案は、世界の諸地域の研究機関に在職する専門家を対象とした「海外エキスパート・サーベイ調査」を10年間実施し、日本と諸外国との総合的関係を把握することを目的とする。そこで重要となるのが、「情報ネットワーク型国家」という現代の国家に関わる概念である。21世紀における国々は外交、貿易、金融、文化交流などという伝統的な紐帯でだけでなく、インターネット、電子商取引やSNS、サプライチェーンなどという新技術によって高度にネットワーク化されている。その中で国家の能力は、情報ネットワークの集中度、管理能力、発信能力からなる「情報力」によって評価される。本研究は、日本の情報力の評価者を海外エキスパートに見出し、彼らの知見の内容・分布・変化を調査することによって、情報ネットワーク型国家としての日本の世界における姿を透視しようとするものである。日本は、他の主要先進国と比べて情報ネットワークの構築において劣位にあるとしばしば指摘されるが、本研究によって、その実態はどのようなものなのか、各地域・政策領域によってどのように異なるのか、政策努力によってどの程度改善されているのかなどについて精緻に分析できる。

⑤ 学術的な意義

本研究は、国際関係学で論じられている国家の態様の変容を勘案しつつ、現代世界における日本の姿を、社会科学の分析的視点から考察しようとするものである。近代国家の黎明期において、領域内で社会的安定、経済的繁栄などを追求した国家は、国際的な主権体系の下で内国民主義を唱え、国民国家へと転換した。19世紀中庸から20世紀後半にかけて、国家は経済的繁栄を図り、貿易の促進・管理能力を強化された

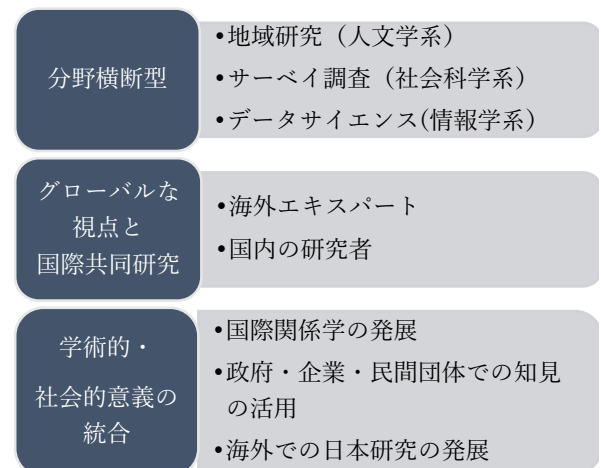


図1 本研究の3つのビジョン

「合法的国家」として台頭するようになった。21 世紀に入り、情報技術の進歩やグローバル化の中で国家の能力はネットワークの管理力や情報発信力によって評価されるようになった結果、現代国家は「ネットワーク型国家」として位置付けられている。本研究は、グローバル・ネットワークにおける日本の情報力を外国のエキスパートの所見によって測定し、日本の情報力の地域的な分布や政策領域に関わる分布および政策努力の効果などを吟味し、ネットワーク型国家としての日本の実相を考察する。とくに、貿易国家として飛躍した日本が現代的なネットワーク型国家の素養をどの程度保有するに至っているのかが焦点となる。また、研究期間中に発生する外生的ショックが日本の情報力にどのような影響を及ぼすのかについて因果的な分析を行うことも視野に入れる。

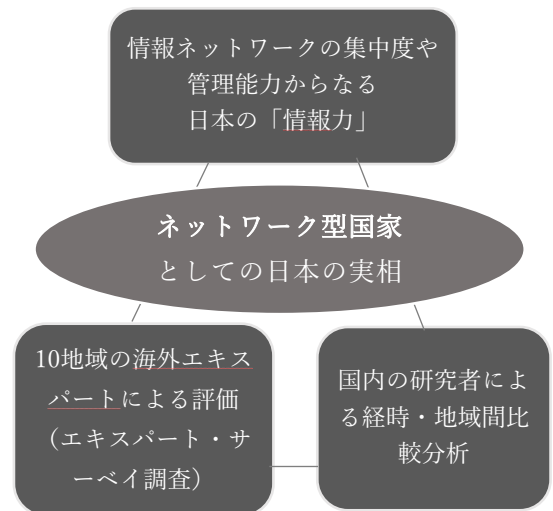


図2 本研究の構想と意義

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

エキスパート・サーベイ調査は海外の研究機関でも実施されている。例えば、米国シンクタンクは紛争予防や危機緩和に関して、米国政府の政策担当者に対して継続的に知見を提供している。本研究構想は情報ネットワーク国家としての日本の姿を把握することにあるため、特定の政策領域だけではなく複数の主要な政策領域の諸課題を取り上げる。その結果、変動する世界の中での日本の姿を可視化し、取り組むべき政策課題に優先順位付けを行うための判断材料を提供することが可能になる。

⑦ 社会的価値

令和3年に内閣府が実施した「外交に関する世論調査」で、国民の日本の国際貢献への期待は回復傾向にあり、中長期的に増大していくと期待される。本研究の成果は広く利用可能な形で公開することによって日本政府や民間団体の証拠に基づいた政策決定（EBPM）を推進し、国民の期待に沿うものとなる。

⑧ 実施計画等について

実施計画：初年度と第2年度に世界10地域毎にグループを形成し、質問票作成、サーベイ調査対象者選定を行う。第3年度に第1回サーベイを実施し簡単な分析を行い、第4年度に対象地域へ研究者を派遣し、サーベイ結果の報告とフォローアップの質問を行い、データ分析の結果への理解を深める。第5年度以降、同様の手順を繰り返し全4回のサーベイを実施した後、最終の第10年度に経時的变化も踏まえて、最終報告書を作成する。なお、研究期間中、各回のサーベイ調査の結果は適宜レポートとして公表する。

実施機関と体制：本研究は日本国際政治学会と、学会外の情報学（データサイエンス）の専門家と連携により実施する。学会所属の地域研究者からなる地域班は、これまで学術交流を行ってきた海外研究機関と連携して、対日関係に知見を持ち、データ分析上妥当な人数の研究者を対象としたサーベイ調査の企画・実施を行う。データ入力、AIを用いたデータ化、データ解析は、これらの分析方法に精通している学会員および学会外のデータサイエンスの専門家からなる分析班が実施する。総合的な分析を行ううえで、学会内外から公募研究を募る体制を整え、データ利用の促進、若手研究者の育成を行う。実施組織の構成員は、ジェンダーバランスを考慮しつつ、次世代を担う若手・中堅の研究者を中心に構成する。

所要経費：総額 639,000,000 円

(1) 運営費・研究成果公開関連費：プロジェクトスペース借上費（年100万円×10年）、ウェブサイト作成・改修費（120万円×4回）、ウェブサイト保守管理費（年7万円×10年）、非常勤職員雇用経費（年200万×1名×10年）、RA（データ打ち込み）雇用経費（年40万円×10名×10年）、作業用PC（一台30万円×10台）、講演会開催費（海外エキスパート招へい有）（250万×3回）

(2) 調査実施経費：質問項目作成等の連絡費（年1万円×150名×10年）、旅費（70万円×15人×10か国・地域×4回）、調査対象者謝金（4万円×15人×10国・地域×4回）、RA雇用（20万円×10国・地域×4回）

(3) 調査結果分析経費：公募研究（100万円×20件×4回）、分析成果報告会実施経費（100万円×4回）、報告書作成経費（200万円）

⑨ 連絡先 遠藤 誠治（一般財団法人 日本国際政治学会理事長）